

戦時下の「生活の科学化」と戦後の理科教育

北林 雅洋

KITABAYASHI Masahiro

香川大学教育学部

【キーワード】 新教育指針、生活科学、国民生活科学化協会

1. はじめに

戦後すぐに、GHQ の強い指導のもとに作成されたといわれる文部省「新教育指針」(1947 年)では、「新日本教育の重点」のひとつとして「科学的教育の普及」が位置づけられ、「日本国民の科学的水準が低いのは何ゆえであるか」という問いに対して「生活の科学化が不十分であった」点も指摘されていた。しかし本研究が着目するように、戦時下においても「生活の科学化」は重要な課題として位置づけられ、実際に大きな国民運動として取組まれていたのである。

戦後の「生活の科学化」と戦時下のそれとはどのような関係にあったのか、この点についての歴史的な検討はほとんど行なわれていない。それは、戦時下にそのような運動があったことは知られていても、その実態が十分に把握されていないためでもある。

2. 「生活科学」の強調

日本において「生活科学」が注目されるようになるのは、1941 年に入ってからであった。戦前の教育科学研究会のリーダー的存在であった城戸幡太郎を代表者とする「生活科学研究会」が結成され、『婦人公論』1941 年 4 月号には同会主催の「生活科学ゼミナール」会員の募集広告が掲載されていた。このようなゼミナールによる国民生活指導者教育をふま

えて、1941 年 7 月 31 日に「国民生活協会」が結成され、1942 年 4 月には同協会によって「国民生活学院」「国民生活学院附属生活科学研究所」が設立された。また、大政翼賛会から助成金を受けて「国民生活科学化協会」が、名誉会長として当時の厚生大臣小泉親彦、会長に大河内正敏、顧問に文部大臣橋田邦彦らをすえて 1941 年 9 月に設立された。さらに、小泉親彦の「人文科学、自然科学の両分野にわたり有能な専門家を集めて権威ある厚生省の外郭機関をつくり、生活科学の基礎の確立をはかる」という意図を受けて 1941 年 12 月には「日本生活科学会」が設立された。

3. 月刊誌『生活科学』

月刊誌『生活科学』は、1942 年 1 月に創刊され、国民生活科学化協会と東京日日新聞社・大阪毎日新聞社が監修していた。1945 年 4 月に休刊し、1946 年 7 月号が再刊第一号であった。筆者はこれまでに、1942 年 1 月号～6 月号、8 月号～43 年 5 月号、44 年 1 月号、6 月号、11 月号、45 年 1 月号、3 月号を入手することができた。

本研究では、戦時下の「生活の科学化」の実態の解明を、主に月刊誌『生活科学』の内容の検討を通して、試みることにする。そのうえで、戦後の「生活の科学化」との関係について、検討を加える。

プログラム

一般研究発表 第二日目

記念講演

一般研究発表 第二日目

シンポジウム

ポスター発表

課題研究発表

ワークショップ